

貸借対照表

令和3年3月20日現在

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,491	流動負債	2,003
現金及び預金	1,886	支払手形	179
受取手形	115	電子記録債務	744
電子記録債権	449	買掛金	247
売掛金	1,069	一年以内返済予定の長期借入金	207
製品	365	一年以内償還予定の社債	66
原材料	286	未払金	141
仕掛品	269	未払費用	69
貯蔵品	23	未払法人税等	67
未収入金	24	未払消費税等	52
その他の流動資産	5	預り金	13
貸倒引当金	△5	前受金	0
		賞与引当金	94
固定資産	1,020	設備未払金	24
有形固定資産	734	設備買掛金	9
建物	110	設備支払手形	4
機械及び装置	377	設備電子記録債務	82
工具、器具及び備品	130		
土地	63	固定負債	139
金型仮勘定	26	社債	57
その他の有形固定資産	25	長期借入金	0
無形固定資産	29	役員退職慰労引当金	37
借地権	10	受入保証金	8
ソフトウェア	15	その他の固定負債	36
電話加入権	2		
		負 債 合 計	
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	257	株主資本	3,320
投資有価証券	100	資本金	98
保険積立金	81	資本剰余金	135
差入保証金	23	資本準備金	3
繰延税金資産	50	減資差益	131
更生債権等	5	利益剰余金	3087
その他の投資資産	1	利益準備金	21
貸倒引当金	△5	圧縮積立金	0
		別途積立金	100
		繰越利益剰余金	2,966
		(うち当期純利益)	344
		評価・換算差額等	47
		その他有価証券評価差額金	47
		純 資 産 合 計	3,368
資 産 合 計	5,512	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,512

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- ②時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品・材料 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- 貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 平成10年4月1日以後に取得された建物
:旧定額法又は定額法によっております。
上記以外:旧定率法又は定率法によっております。
- 無 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

- 貸 倒 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、個別債権については回収不能見積額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員賞与の支払いに充てるため、実際支給見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職金の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法 ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円を超えるものを除く。)につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じました会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 :4,737百万円
- (2)受取手形割引高 : 113百万円
- (3)電子記録債権譲渡高 : 22百万円
- (4)担保に供している資産 建物 : 91百万円
土地 : 63百万円

1株当たりの利益 ・ ・ ・ ・ ・ 122円46銭

(注)金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てております。